

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 鎌田 宏
 (氏名) 小林 英文 TEL 022-267-1111
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	148,268	10.1	12,378	△38.6	7,724	△37.3
20年3月期	134,616	4.2	20,145	3.3	12,321	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.36	—	2.4	0.2	8.3
20年3月期	32.47	—	3.4	0.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	5,644,253	301,962	5.2	773.25	13.05
20年3月期	5,659,213	351,491	6.1	902.75	13.32

(参考) 自己資本 21年3月期 293,304百万円 20年3月期 342,498百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△20,805	271,240	△2,712	313,089
20年3月期	79,091	△99,755	△2,930	65,417

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,655	21.6	0.7
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,655	34.4	0.8
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		44.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	62,000	△9.8	3,700	△42.5	2,000	△48.4	円 銭 5.27
通期	121,000	△18.4	10,500	△15.2	6,000	△22.3	15.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 383,278,734株 20年3月期 383,278,734株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,963,200株 20年3月期 3,885,696株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	130,399	12.9	12,632	△36.2	7,745	△36.7
20年3月期	115,454	5.6	19,788	8.9	12,227	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.42	—
20年3月期	32.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	5,609,290	292,124	5.2	770.14	12.84
20年3月期	5,623,641	341,294	6.1	899.58	13.10

(参考) 自己資本 21年3月期 292,124百万円 20年3月期 341,294百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	54,000	△9.5	3,500	△43.3	2,000	△48.1	5.27
通期	105,000	△19.5	10,000	△20.8	6,000	△22.5	15.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期におけるわが国の経済情勢をみますと、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発し、世界的な規模へと発展した金融・経済危機の影響等により、昨年 9 月以降、急激な国内・外需要の減少に見舞われ、大規模な生産や雇用の調整が見られるなど、期の後半にかけて、かつてないスピードで悪化しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、期を通じて公共投資や住宅投資が低調に推移したほか、期の後半は、生産が大幅に減少し、雇用情勢の悪化などから個人消費に弱い動きが広がるなど、全体としてはさらに後退しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、世界的な物価上昇に伴う利上げ観測の高まりから、期初に一時 1% 台後半まで上昇したものの、期の後半は景気後退を反映し 1% 台前半まで低下しました。一方、短期金利は、日銀の政策金利の引下げや資金供給拡充策を受け、期末にかけて若干低下しましたが、通期ではほぼ横這いで推移しました。また、株価は、昨年 9 月以降の急激な景況感の悪化を受け、日経平均株価がバブル崩壊以降の最安値を更新するなど、低迷が続きました。この間、為替相場は、米国の実体経済の悪化を背景に、一時 13 年ぶりに 1 ドル＝ 90 円台を割り込むなど、円高傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、金融経済環境が急速に悪化するなか、有価証券の減損処理の発生や与信関係費用の増加等に備えるほか、取引先の資金需要に対応するため、保有有価証券の売却を進め売却益を計上したこと等から、経常収益は前期比 136 億 52 百万円増加して 1,482 億 68 百万円となり、他方、経常費用は有価証券関係損失及び与信関係費用の増加等により、前期比 214 億 19 百万円増加して 1,358 億 89 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 77 億 67 百万円減益の 123 億 78 百万円、当期純利益も前期比 45 億 97 百万円減益の 77 億 24 百万円となり、1 株当たり当期純利益は 20 円 36 銭となりました。また、国内基準による自己資本比率は、前期比 0.27 ポイント低下して 13.05% となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券売却益の計上等により、前期比 149 億 89 百万円増加して 1,303 億 93 百万円となりましたが、有価証券関係損失や与信関係費用が嵩んだことから、経常利益は前期比 71 億円減少して 127 億 72 百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前期比 16 億 51 百万円減少して 161 億 78 百万円となり、経常損益は前期比 33 百万円減少して 30 百万円の損失計上となりました。また、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前期比 2 億 6 百万円減少して 49 億 80 百万円となり、経常損益は貸倒引当金繰入額の増加等から前期比 5 億 85 百万円減少して 2 億 98 百万円の損失計上となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、企業の生産調整が続くほか、雇用や所得環境も厳しさを増すなかで、国内需要もさらに弱まっていく可能性が高く、厳しい状況が続くものと見込まれます。このような経済環境のもと、平成 21 年度の業績見通しは、連結経常利益 105 億円、連結当期純利益 60 億円程度と見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 100 億円、当期純利益 60 億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中 571 億円増加し、期末残高は 5 兆 1,264 億円となりました。なお、預金と国債等公共債・投資信託等の預り資産を合わせた期末残高は 848 億円増加し、5 兆 6,919 億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたなか、大企業向け及び地公体向け貸出の増加もあり、期中 2,350 億円増加し、期末残高は 3 兆 3,817 億円となりました。

有価証券

有価証券は、貸出金の増加に伴い運用残高を圧縮したこと等から、期中 3,556 億円減少し、期末残高は、1 兆 7,129 億円となりました。

総資産

総資産は、期中 149 億円減少し、期末残高は 5 兆 6,442 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を上回って貸出金が増加したこと等により 208 億 5 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較でも、貸出金の増加を主因に 998 億 96 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により 2,712 億 40 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、有価証券の売却による収入が増加したこと等から 3,709 億 95 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 27 億 12 百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、期末配当金の支払額が減少したことから 2 億 18 百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 2,476 億 71 百万円増加し、期末残高は 3,130 億 89 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備及びシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 3 円 50 銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1 株当たり年間配当金は 7 円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期同様 1 株当たり 7 円（うち中間配当金 3 円 50 銭）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank (ベスト クリエイティブ バンク)』」を目指し、宮城県への大手企業の進出による産業構造の変革など、新しい時代へ能動的に対応し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 前中期経営計画「チャレンジ 400」の達成状況

当行は、平成 17 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 4 か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ 400」を策定し、収益性と健全性を両立させ、当行の価値向上をはかっていくとの考えから、5 項目の基本目標を掲げ、収益増強を中心に据えた取り組みを強化し、その実現に向け取り組んでまいりました。

この間、コア貸出金や預り資産の増強が進展したほか、強固なネットワークの拡充に努め、営業店を 6 カ店、ローンセンターを 4 カ所それぞれ新設するなど一定の成果を上げてまいりましたが、最終年度となる平成 20 年度において、米国のサブプライムローン問題を背景とする国内・外経済の急激な悪化などを受け、金利・株価等の水準が当初計画段階の見込みを大幅に下回ったことなどもあり、実績は次のとおりとなりました。

項 目	基 本 目 標	平成 20 年度
コア業務純益	380 億円以上	288 億円
コア貸出金平残	3 兆円以上	3 兆 2,600 億円
預り資産残高	7,000 億円以上	5,781 億円
OHR	60%以下	73.29%
自己資本比率	12%以上	12.84%

(注) コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

② 新中期経営計画「SSS(トリプルエス)向上プラン～新たな時代の創造のために～」

国内景気は依然厳しい状況にあり、地方銀行を取り巻く経営環境は、少子高齢化、人口減少時代の到来、地域間格差の拡大、他業態からの参入による競争の激化など、大きな問題を抱えております。

一方で、当行の主要営業基盤である宮城県においては、大手製造業の進出が平成 22 年を中心に本格化するなど、地域の産業構造が大きく変革を遂げる可能性を秘めており、今後ますます、東北の経済・金融が仙台圏へ集中していくものと見込まれております。

当行では、そうした経営環境の変化に能動的に対応していくため、前中期経営計画の成果と反省なども踏まえ、平成 21 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 3 か年を計画年度とする中期経営計画「SSS(トリプルエス)向上プラン～新たな時代の創造のために～」をスタートさせております。

当計画では、

- ・営業人員の増強・営業スキルの向上による「自ら提案し、お客さまのニーズや問題解決に積極的に取り組む『収益機会創造型』営業モデル」への転換
- ・無駄や非効率を徹底的に削減し、限られた経営資源（人・物・金・時間）を有効に活用した生産性の向上

の二点を改革の方向性としてビジネスモデルの改革に取り組み、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank（ベスト クリエイティブ バンク）』」の具現化を目指してまいります。

また、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。

（3）目標とする経営指標

中期経営計画「SSS（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」では、基本目標として次の4項目を掲げております。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ① 預・貸・預り資産合計（平成 23 年度末） | 10 兆円以上 |
| ② 中小企業向け貸出残高（平成 23 年度末） | 1 兆 2 千億円以上 |
| ③ 投信・個人年金保険期間中販売額 | 2 千億円以上 |
| ④ コアOHR（コア業務粗利益経費率、平成 23 年度） | 6.5%以下 |

（4）会社の対処すべき課題

今後を展望しますと、金融機関は、戦後最悪とも言われる経済危機の渦中にあり、預貸金の利鞘収益といった本業収益の悪化のほか、有価証券の減損処理や与信関連費用の増加など、非常に厳しい収益環境への対応が求められております。また、法令等遵守態勢や顧客保護等管理態勢の整備に向けた取り組みや、信用リスクを始めとする様々なリスク管理の高度化に向けた対応など、内部管理態勢をより一層強化していく必要があります。

さらに、地域金融機関は、地域における景況感が急速に悪化し、将来に対する不透明感が一層強まりをみせるなかで、従来以上に地域に根ざした金融の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献していく必要があります。

このような経営環境のなか、当行は「営業力の強化」と「生産性の向上」に向けてビジネスモデルの改革に取り組むことを経営課題とし、中期経営計画「SSS（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことを通じて、それら課題の克服とステークホルダーとのWIN-WINの関係構築に努め、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,786	315,510
コールローン及び買入手形	164,268	4,526
買入金銭債権	15,109	11,421
商品有価証券	33,434	37,455
金銭の信託	43,876	38,008
有価証券	2,068,616	1,712,933
貸出金	3,146,776	3,381,779
外国為替	1,100	1,096
リース債権及びリース投資資産	—	28,498
その他資産	40,825	33,842
有形固定資産	70,374	42,697
建物	13,542	12,944
土地	23,198	22,839
リース資産	—	305
建設仮勘定	175	979
その他の有形固定資産	33,457	5,628
無形固定資産	4,518	1,529
ソフトウェア	4,123	1,143
その他の無形固定資産	395	385
繰延税金資産	19,314	59,088
支払承諾見返	36,221	35,273
貸倒引当金	△52,008	△59,409
資産の部合計	5,659,213	5,644,253

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	4,765,855	4,861,657
譲渡性預金	303,520	264,840
コールマネー及び売渡手形	79,134	52,061
債券貸借取引受入担保金	10,173	1,602
借入金	16,464	15,193
外国為替	222	101
その他負債	54,407	67,764
役員賞与引当金	49	42
退職給付引当金	40,079	42,093
役員退職慰労引当金	1,255	945
睡眠預金払戻損失引当金	144	154
偶発損失引当金	193	560
支払承諾	36,221	35,273
負債の部合計	5,307,722	5,342,290
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,848	7,843
利益剰余金	268,181	273,250
自己株式	△2,051	△2,092
株主資本合計	298,638	303,659
その他有価証券評価差額金	44,289	△9,848
繰延ヘッジ損益	△429	△506
評価・換算差額等合計	43,860	△10,355
少数株主持分	8,992	8,658
純資産の部合計	351,491	301,962
負債及び純資産の部合計	5,659,213	5,644,253

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	134,616	148,268
資金運用収益	94,835	92,006
貸出金利息	63,745	64,556
有価証券利息配当金	30,117	26,741
コールローン利息及び買入手形利息	719	472
預け金利息	2	23
その他の受入利息	250	211
役務取引等収益	17,307	16,426
その他業務収益	18,936	24,651
その他経常収益	3,536	15,184
経常費用	114,470	135,889
資金調達費用	16,484	15,515
預金利息	10,951	10,986
譲渡性預金利息	1,566	1,888
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,957	2,020
債券貸借取引支払利息	529	173
借用金利息	212	239
その他の支払利息	268	206
役務取引等費用	5,755	5,718
その他業務費用	17,369	29,916
営業経費	62,978	61,866
その他経常費用	11,882	22,873
貸倒引当金繰入額	5,272	14,549
その他の経常費用	6,609	8,324
経常利益	20,145	12,378
特別利益	24	49
固定資産処分益	18	14
償却債権取立益	6	2
その他の特別利益	—	31
特別損失	364	731
固定資産処分損	193	93
減損損失	82	637
その他の特別損失	89	—
税金等調整前当期純利益	19,805	11,696
法人税、住民税及び事業税	6,213	7,645
法人税等調整額	1,148	△3,360
法人税等合計		4,284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	123	△311
当期純利益	12,321	7,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
前期末残高	7,845	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	7,848	7,843
利益剰余金		
前期末残高	258,706	268,181
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,321	7,724
当期変動額合計	9,475	5,068
当期末残高	268,181	273,250
自己株式		
前期末残高	△1,971	△2,051
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	10	65
当期変動額合計	△79	△41
当期末残高	△2,051	△2,092
株主資本合計		
前期末残高	289,239	298,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,321	7,724
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
当期変動額合計	9,398	5,021
当期末残高	298,638	303,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,706	44,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,417	△54,137
当期変動額合計	△41,417	△54,137
当期末残高	44,289	△9,848
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437	△77
当期変動額合計	△437	△77
当期末残高	△429	△506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,715	43,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,855	△54,215
当期変動額合計	△41,855	△54,215
当期末残高	43,860	△10,355
少数株主持分		
前期末残高	8,908	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	△334
当期変動額合計	84	△334
当期末残高	8,992	8,658
純資産合計		
前期末残高	383,863	351,491
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,321	7,724
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,770	△54,550
当期変動額合計	△32,372	△49,528
当期末残高	351,491	301,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,805	11,696
減価償却費	14,917	4,448
減損損失	82	637
貸倒引当金の増減(△)	△10,150	6,368
偶発損失引当金の増減(△)	193	367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,044	2,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	129	△310
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	144	10
資金運用収益	△94,835	△92,006
資金調達費用	16,484	15,515
有価証券関係損益(△)	793	△2,467
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,260	△1,030
為替差損益(△は益)	14,983	2,375
固定資産処分損益(△は益)	175	79
貸出金の純増(△)減	△30,080	△235,003
預金の純増減(△)	33,217	95,801
譲渡性預金の純増減(△)	6,020	△38,680
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	891	△1,270
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△62	△1,052
コールローン等の純増(△)減	29,956	163,429
コールマネー等の純増減(△)	16,529	△27,072
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,855	△8,570
商品有価証券の純増(△)減	67	△4,020
外国為替(資産)の純増(△)減	△412	3
外国為替(負債)の純増減(△)	151	△121
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	1,871
資金運用による収入	95,193	92,288
資金調達による支出	△14,561	△14,916
その他	△11,945	15,001
小計	84,614	△14,622
法人税等の支払額	△5,523	△6,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,091	△20,805

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△377,295	△316,569
有価証券の売却による収入	76,245	352,018
有価証券の償還による収入	217,409	240,352
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△3,900
金銭の信託の減少による収入	1,339	2,865
有形固定資産の取得による支出	△14,824	△3,668
有形固定資産の売却による収入	793	142
無形固定資産の取得による支出	△2,423	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,755	271,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△90	△106
自己株式の売却による収入	13	59
配当金の支払額	△2,845	△2,656
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	△2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,536	247,671
現金及び現金同等物の期首残高	88,954	65,417
現金及び現金同等物の期末残高	65,417	313,089

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社

七十七スタッフサービス株式会社

七十七事務代行株式会社

七十七リース株式会社

七十七信用保証株式会社

七十七コンピューターサービス株式会社

株式会社七十七カード

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は 20,236 百万円、その他有価証券評価差額金は 12,020 百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は 8,215 百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5 年～31 年

そ の 他 4 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づ

き処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる借手側の損益等に与える影響額は軽微であります。

貸手側については、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は28,498百万円増加し、有形固定資産は26,205百万円、無形固定資産は2,582百万円それぞれ減少しております。また、経常利益は106百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。

なお、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

- a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,447 百万円、延滞債権額は 98,271 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 928 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,231 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 131,879 百万円であります。
 なお、1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 18,362 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	151,498 百万円
その他資産	141 百万円
リース投資資産	700 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	35,236 百万円
コールマネー	20,628 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,602 百万円
借入金	441 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,464百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は94百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,444,354百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,420,539百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 75,095 百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 — 百万円）

10. 借入金には、リース投資資産13,792百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,494百万円が含まれております。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,246百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、債権売却損4,752百万円及び株式等償却2,470百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗13か所及び遊休資産等3か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額637百万円（土地420百万円、建物133百万円、その他の有形固定資産等83百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合 計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,885	199	121	3,963	(注)
合 計	3,885	199	121	3,963	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327百万円	3.5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,327百万円	3.5円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327百万円	利益 剰余金	3.5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	315,510
預け金（日銀預け金を除く）	△ 2,421
現金及び現金同等物	313,089

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	114,822	16,181	3,612	134,616	—	134,616
(2)セグメント間の内部経常収益	581	1,648	1,574	3,804	(3,804)	—
計	115,404	17,829	5,186	138,421	(3,804)	134,616
経常費用	95,532	17,826	4,899	118,258	(3,787)	114,470
経常利益	19,872	3	287	20,162	(17)	20,145
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,623,738	40,302	21,703	5,685,743	(26,529)	5,659,213
減価償却費	3,683	11,211	22	14,917	—	14,917
減損損失	82	—	—	82	—	82
資本的支出	3,125	13,567	4	16,696	(18)	16,677

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	129,811	15,033	3,423	148,268	—	148,268
(2)セグメント間の内部経常収益	581	1,145	1,556	3,283	(3,283)	—
計	130,393	16,178	4,980	151,552	(3,283)	148,268
経常費用	117,621	16,208	5,278	139,108	(3,218)	135,889
経常利益(△は経常損失)	12,772	△ 30	△ 298	12,443	(65)	12,378
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,609,375	37,390	21,583	5,668,349	(24,096)	5,644,253
減価償却費	4,241	166	45	4,452	(4)	4,448
減損損失	637	—	—	637	—	637
資本的支出	3,612	84	16	3,714	(20)	3,693

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジッカード業務等であります。

2. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる銀行業務及びその他の損益等に与える影響額は軽微であります。

リース業務については、従来の方法に比べ、減価償却費は 10,359 百万円、資本的支出は 8,916 百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満であるため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満であるため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

c リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

d 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

e 税効果会計

I 前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	17,830	百万円
退職給付引当金	16,206	百万円
減価償却	8,917	百万円
有価証券償却	2,632	百万円
賞与引当金	977	百万円
その他	5,120	百万円
繰延税金資産小計	51,684	百万円
評価性引当額	△ 3,572	百万円
繰延税金資産合計	48,112	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△28,195	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 602	百万円
繰延税金負債合計	△28,797	百万円
繰延税金資産の純額	19,314	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1%
住民税均等割額	0.3%
法人税額の特別控除額	△ 1.7%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	20,772	百万円
退職給付引当金	17,018	百万円
減価償却	8,380	百万円
その他有価証券評価差額金	8,164	百万円
有価証券償却	2,702	百万円
賞与引当金	960	百万円
その他	5,308	百万円
繰延税金資産小計	63,308	百万円
評価性引当額	△ 3,636	百万円
繰延税金資産合計	59,671	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 583	百万円
繰延税金負債合計	△ 583	百万円
繰延税金資産の純額	59,088	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.4%
住民税均等割額	0.5%
法人税額の特別控除額	△ 0.1%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%

f 有価証券

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,434	34

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	7,411	7,479	67	68	0
地方債	1,699	1,700	1	2	0
合 計	9,110	9,179	69	71	1

（注） 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	82,838	163,734	80,895	81,808	912
債 券	1,637,826	1,642,197	4,371	22,245	17,873
国 債	978,911	973,155	△ 5,755	11,201	16,957
地方債	91,146	92,620	1,474	1,580	105
社 債	567,769	576,421	8,652	9,463	810
その他	252,968	236,256	△ 16,711	1,393	18,105
合 計	1,973,633	2,042,188	68,555	105,447	36,891

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 937百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が 50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が 30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	87,917	1,762	1,324

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	2,276
その他有価証券 非上場株式	2,744
公募債以外の内国非上場債券	14,388
投資事業組合出資金	185

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	156,590	766,744	483,150	259,211
国債	85,616	416,780	218,959	259,211
地方債	636	44,685	48,998	—
社債	70,337	305,278	215,193	—
その他	12,801	74,793	90,232	—
合計	169,391	841,537	573,382	259,211

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	37,455	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	7,712	7,795	83	83	—
地方債	2,299	2,302	2	4	1
合 計	10,012	10,097	85	87	1

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	69,407	85,134	15,720	24,572	8,851
債 券	1,371,075	1,385,465	14,389	17,502	3,112
国 債	756,463	765,417	8,953	10,587	1,633
地方債	86,895	87,815	919	1,030	110
社 債	527,716	532,232	4,516	5,884	1,368
その他	259,674	215,539	△ 44,135	661	44,796
合 計	1,700,157	1,686,138	△ 14,024	42,735	56,760

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について7,006百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

（追加情報）

従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額金は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	345,221	20,464	433

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	1,279
その他有価証券 非上場株式 公募債以外の内国非上場債券 投資事業組合出資金	3,285 13,246 250

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	127,359	708,089	332,598	240,675
国債	83,494	318,722	130,237	240,675
地方債	159	50,086	39,868	—
社債	43,705	339,280	162,492	—
その他	17,180	73,711	60,809	443
合計	144,540	781,800	393,407	241,119

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	20,287	△2,570

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	19,635	23,588	3,953	3,953	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について412百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	19,852	△1,021

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	22,135	18,156	△3,979	—	3,979

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

（その他有価証券評価差額金）

I 前連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	72,508
その他有価証券	68,555
その他の金銭の信託	3,953
(△)繰延税金負債	28,195
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	44,313
(△)少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	44,289

II 当連結会計年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	△ 18,003
その他有価証券	△ 14,024
その他の金銭の信託	△ 3,979
(+)繰延税金資産	8,164
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 9,839
(△)少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	△ 9,848

g デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

h 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
退職給付債務	(A)	△ 97,618	△ 98,748
年金資産	(B)	41,032	33,599
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 56,586	△ 65,149
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	16,506	23,056
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) + (E)+(F)	△ 40,079	△ 42,093
前払年金費用	(H)	—	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 40,079	△ 42,093

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
勤務費用	2,040	2,005
利息費用	1,928	1,943
期待運用収益	△ 1,624	△ 1,436
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	2,143	2,870
退職給付費用	4,487	5,383

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

i 1株当たり情報

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	902.75	773.25
1株当たり当期純利益	32.47	20.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	351,491	301,962
純資産の部の合計額から控除する金額	8,992	8,658
うち少数株主持分	8,992	8,658
普通株式に係る期末の純資産額	342,498	293,304
普通株式の期末株式数	379,393	379,315

(2) 1株当たり当期純利益

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	12,321	7,724
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,321	7,724
普通株式の期中平均株式数	379,431	379,351

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,716	315,404
現金	48,824	45,524
預け金	17,892	269,880
コールローン	164,268	4,526
買入金銭債権	15,109	11,421
商品有価証券	33,434	37,455
商品国債	1,831	1,723
商品地方債	1,622	1,760
その他の商品有価証券	29,980	33,971
金銭の信託	43,876	38,008
有価証券	2,059,462	1,702,912
国債	973,155	765,417
地方債	92,620	87,815
社債	590,809	545,478
株式	166,435	88,411
その他の証券	236,441	215,790
貸出金	3,162,531	3,395,772
割引手形	24,465	18,362
手形貸付	216,900	193,903
証書貸付	2,437,674	2,659,510
当座貸越	483,490	523,995
外国為替	1,100	1,096
外国他店預け	999	1,056
買入外国為替	26	6
取立外国為替	74	33
その他資産	28,560	21,267
未決済為替貸	5	4
前払費用	23	50
未収収益	9,421	9,042
金融派生商品	1,851	1,741
その他の資産	17,258	10,427
有形固定資産	41,140	40,739
建物	13,362	12,768
土地	22,781	22,422
リース資産	—	522
建設仮勘定	175	979
その他の有形固定資産	4,820	4,045
無形固定資産	389	379
その他の無形固定資産	389	379
繰延税金資産	16,149	55,623
支払承諾見返	36,221	35,273
貸倒引当金	△45,318	△50,591
資産の部合計	5,623,641	5,609,290

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	4,767,615	4,863,562
当座預金	135,256	159,578
普通預金	2,310,127	2,355,700
貯蓄預金	126,420	125,984
通知預金	22,789	15,419
定期預金	2,073,990	2,110,377
定期積金	18,577	17,792
その他の預金	80,453	78,709
譲渡性預金	304,220	265,040
コールマネー	79,134	52,061
債券貸借取引受入担保金	10,173	1,602
借入金	343	353
借入金	343	353
外国為替	222	101
売渡外国為替	63	24
未払外国為替	158	76
その他負債	43,235	55,888
未決済為替借	47	34
未払法人税等	2,812	4,727
未払費用	8,848	9,371
前受収益	2,337	2,033
給付補てん備金	17	19
金融派生商品	2,149	2,991
リース債務	—	528
その他の負債	27,025	36,181
役員賞与引当金	29	24
退職給付引当金	39,642	41,663
役員退職慰労引当金	1,171	880
睡眠預金払戻損失引当金	144	154
偶発損失引当金	193	560
支払承諾	36,221	35,273
負債の部合計	5,282,346	5,317,165

(株)七十七銀行(8341)平成21年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,848	7,843
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	13	8
利益剰余金	267,006	272,096
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	242,347	247,438
固定資産圧縮積立金	887	859
別途積立金	227,805	237,405
繰越利益剰余金	13,655	9,173
自己株式	△2,076	△2,118
株主資本合計	297,437	302,480
その他有価証券評価差額金	44,286	△9,849
繰延ヘッジ損益	△429	△506
評価・換算差額等合計	43,857	△10,356
純資産の部合計	341,294	292,124
負債及び純資産の部合計	5,623,641	5,609,290

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	115,454	130,399
資金運用収益	94,144	91,410
貸出金利息	63,113	64,051
有価証券利息配当金	30,060	26,650
コールローン利息	719	472
預け金利息	1	23
その他の受入利息	249	211
役務取引等収益	16,434	15,556
受入為替手数料	7,491	7,192
その他の役務収益	8,942	8,364
その他業務収益	1,162	8,100
外国為替売買益	—	167
商品有価証券売買益	348	355
国債等債券売却益	723	7,540
金融派生商品収益	90	36
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,712	15,332
株式等売却益	1,038	12,924
金銭の信託運用益	1,339	1,454
その他の経常収益	1,334	953
経常費用	95,665	117,766
資金調達費用	16,282	15,300
預金利息	10,955	10,989
譲渡性預金利息	1,571	1,888
コールマネー利息	2,957	2,020
債券貸借取引支払利息	529	173
借用金利息	0	9
金利スワップ支払利息	268	202
その他の支払利息	1	15
役務取引等費用	6,311	6,265
支払為替手数料	2,076	2,072
その他の役務費用	4,235	4,192
その他業務費用	2,005	15,524
外国為替売買損	48	—
国債等債券売却損	1,324	431
国債等債券償還損	346	10,531
国債等債券償却	285	4,561
営業経費	61,662	60,276
その他経常費用	9,403	20,399
貸倒引当金繰入額	3,390	12,329
貸出金償却	1	—
株式等売却損	—	1
株式等償却	651	2,464
金銭の信託運用損	79	423
その他の経常費用	5,280	5,179
経常利益	19,788	12,632

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	18	15
固定資産処分益	18	14
償却債権取立益	0	0
特別損失	362	727
固定資産処分損	191	89
減損損失	82	637
その他の特別損失	89	—
税引前当期純利益	19,444	11,920
法人税、住民税及び事業税	5,270	7,246
法人税等調整額	1,946	△3,072
法人税等合計		4,174
当期純利益	12,227	7,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,835	7,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
前期末残高	10	13
当期変動額		
自己株式の処分	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	13	8
資本剰余金合計		
前期末残高	7,845	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	7,848	7,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	700	—
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	△700	—
当期変動額合計	△700	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	916	887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△27
当期変動額合計	△29	△27
当期末残高	887	859

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	220,005	227,805
当期変動額		
別途積立金の積立	7,800	9,600
当期変動額合計	7,800	9,600
当期末残高	227,805	237,405
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,345	13,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
退職慰労積立金の取崩	700	—
固定資産圧縮積立金の取崩	29	27
別途積立金の積立	△7,800	△9,600
当期純利益	12,227	7,745
当期変動額合計	2,310	△4,481
当期末残高	13,655	9,173
利益剰余金合計		
前期末残高	257,625	267,006
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,227	7,745
当期変動額合計	9,381	5,090
当期末残高	267,006	272,096
自己株式		
前期末残高	△1,997	△2,076
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	10	65
当期変動額合計	△79	△41
当期末残高	△2,076	△2,118
株主資本合計		
前期末残高	288,132	297,437
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,227	7,745
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
当期変動額合計	9,304	5,043
当期末残高	297,437	302,480

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,700	44,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,413	△54,136
当期変動額合計	△41,413	△54,136
当期末残高	44,286	△9,849
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437	△77
当期変動額合計	△437	△77
当期末残高	△429	△506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,708	43,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,851	△54,213
当期変動額合計	△41,851	△54,213
当期末残高	43,857	△10,356
純資産合計		
前期末残高	373,841	341,294
当期変動額		
剰余金の配当	△2,845	△2,655
当期純利益	12,227	7,745
自己株式の取得	△90	△106
自己株式の処分	13	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,851	△54,213
当期変動額合計	△32,546	△49,169
当期末残高	341,294	292,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。